

「今後のLアラートの在り方検討会」（第5回）  
議事概要

## 1 日時

平成30年10月31日（水）13:30～15:30

## 2 場所

総務省2号館 低層棟1階 共用会議室3

## 3 出席者

## (1) 構成員

山下座長、宇田川構成員、音構成員、沢田構成員、橋爪構成員、  
深澤構成員、堀構成員

## (2) オブザーバ

内閣官房（IT総合戦略室）、内閣府（防災担当）、消防庁、  
国土交通省、厚生労働省、気象庁

## (3) 総務省

安藤大臣官房総括審議官、赤澤大臣官房審議官、今川情報通信政策課長  
吉田地域通信振興課長、前田地域通信振興課課長補佐

## 4 議事

## (1) 情報発信者からのプレゼンテーション

- ① 岡山県のLアラート活用状況（岡山県（TV会議により参加））
- ② 災害時の情報発信（熊本県益城町）

## (2) 関係省庁からの意見・要望等

## (3) 論点整理

## (4) その他

## 5 議事概要

## (1) 情報発信者からのプレゼンテーション

- ① 岡山県のLアラート活用状況（岡山県（TV会議により参加））

岡山県 大西危機管理課副参事より、資料5-1に基づき説明が行われた。

## 【岡山県 大西危機管理課副参事】

○平成30年7月豪雨の際には、Lアラートに発信した情報と同様の内容について、  
情報伝達者から多数の問い合わせがあり、その対応に手間が発生したため、情報伝  
達者内部でのLアラートの確認体制の強化をお願いしたい。

○コモンズビューワについては、発信する情報量が多くなると、避難情報の対象地区  
等のどこが更新されたのかが分かりにくくなるため、更新された部分については  
下線を引く等の表示方法の改善をお願いしたい。

○近年ニーズが高まっている外国人観光客に対して、英語や中国語といった外国語に対応した防災情報の提供をお願いしたい。

○夜間や休日において、地方公共団体が発信した災害情報の修正が発生した場合のシステム側の協力体制の整備をお願いしたい。

**【宇田川構成員】**

○夜間や休日における災害情報の修正について、これは地方公共団体に修正作業ができない場合に、何らかの形で、マルチメディア振興センター（以下、FMMCという）等に協力してほしいという趣旨であるか。

**【岡山県 大西危機管理課副参事】**

○然り。地方公共団体が入力した誤報は訂正報を送信するようにしているが、こちら側で消去ができずFMMCのサーバーの中に残ってしまい、テレビですと訂正されないままになっているケースが平成30年7月豪雨の際にも何件があったため、その対応をお願いしたいという趣旨である。

**【深澤構成員】**

○誤報が消去できない点については、県のシステム改修での対応をお願いしたい。

○誤報を消去できるような機能を作っているが、あくまでも県のシステムトラブルのために提供しているものであるため、この機能を常時使うことを想定するような形の運用は避けていただきたい。

**【内閣官房（IT総合戦略室） 柴崎参事官】**

○県の総合防災情報システムにお知らせ情報の配信機能を備えているとのことであるが、お知らせ情報は災害に関連する情報に限定されているのか、もしくは、平時の生活情報までも含まれるのか。また、入力は何の部署で行っているのか。

**【岡山県 大西危機管理課副参事】**

○災害に関連する情報のみならず、平時のイベント情報や広報に関する情報の配信も含まれている。イベント情報や広報に関する情報については、県の公聴広報課が主に入力を行っている。また、ダムの放流情報についても配信を行っているが、こちらは県の河川課が入力を行っている。

**② 災害時の情報発信（熊本県益城町）**

益城町 田中企画財政課主査より、資料5-2に基づき説明が行われた。

**【益城町 田中企画財政課主査】**

○熊本地震においては、防災行政無線やホームページ等の様々な情報発信手段が、電源装置の故障等により使用できない状況が続き、同様にLアラートについても、電算システムの故障により入力できない状況が続いたため、熊本県の職員の方に代行入力していただいていた。

○災害時に周知する必要のある膨大な情報量に対応し切れずに困っていたところ、益城町に災害対応のアドバイザー支援に来ていた人と防災未来センターから、臨時災害局による情報発信と、同じく支援に来ていたFMMCから、Lアラートの代行入力の支援を申し出ていただいた。

○益城町のような小さな町では、情報発信に多くの人数を割くことができないため、災害情報発信の迅速性や正確性の向上のために、Ｌアラートの情報発信とホームページ等の他の情報伝達手段とが連動していく必要があると感じた。

○熊本地震の際には、地方公共団体において、様々な情報伝達手段が一時的に使用できなくなった経験を踏まえて、スマートフォンアプリ等への情報提供を進めていく必要があると感じた。来年度以降、益城町ではＳＮＳを活用した情報提供を行う予定。

**【宇田川構成員】**

○Ｌアラートの代行入力について補足をする、災害情報の発信については、熊本県の防災システムを通じて県の防災担当職員が代行入力を行っていたが、当該システムがお知らせ情報の発信に対応していなかったため、お知らせ情報については、ＦＭＭＣが別ルートで代行入力を行ったという背景がある。

**【沢田構成員】**

○熊本地震の際の災害情報等の発信について、住民の方からどのような要望や意見等があったのか御教示いただきたい。

**【益城町 田中企画財政課主査】**

○高齢者の方からは、紙での情報提供が望ましいとの声があった。町外に避難していた方からは、臨時災害局から発信を行っていたアプリにおいて、罹災証明書の発行に関する情報等の災害情報を把握することができて、非常に助かったという声があった。

**【山下座長】**

○地震発生直後に、町民のうち約半数の方が避難所へ非難したという話があったが、それらの避難所には災害に関する情報の配信を行っていたのか。

**【益城町 田中企画財政課主査】**

○一時は停電で設備が使えないところもあったが、電源が復旧してからは、臨時災害局の放送を館内放送などで放送し、１日４回の頻度で避難所内において災害に関する情報の配信を行っていた。

**【内閣官房（ＩＴ総合戦略室） 柴崎参事官】**

○災害情報やお知らせ情報について、代行入力の支援を受けつつＬアラートによる情報発信を行っていたとのことであるが、益城町の職員の方は、入力されたＬアラートの情報について、メディアを通して確認できる状況にあったのか。

**【益城町 田中企画財政課主査】**

○ほとんど確認できていない状況であった。そもそもメディアを通してＬアラートの情報が発信されているということも知らない職員が多かったのではないかと。

**【内閣官房（ＩＴ総合戦略室） 柴崎参事官】**

○地方公共団体の職員の方からすれば、自らが入力したＬアラートの情報がメディアに伝わっているという実感を持てると、それが入力のモチベーションになると考えるため、国やＦＭＭＣの方で周知を進めてもらう必要があるのではないかと。

## (2) 関係省庁からの意見・要望等

内閣官房（IT総合戦略室） 柴崎参事官より、資料5-3-1に基づき、説明が行われた。

### 【内閣官房（IT総合戦略室） 柴崎参事官】

- 災害に関する発信情報を一旦集約し、多様なメディア・手段で伝達していくべきとの考えから、Lアラートは公共情報コモンズという名称で始まった。災害発生時から生活再建に至るまで、局面によって有意な伝達手段は異なってくる。将来的には、ツイッターの要約情報も有効だろう。災害発生時には、様々な伝達手段をもって、被災者の方全員に確実に情報が届く体制の整備が必要である。
- Lアラートの平時からの利用について、益城町において災害後の復旧情報をお知らせ情報として発信しているとの話があったが、災害後の復旧情報に限らず、平時のイベント情報等の発信についても推進していくべきであるとする。

内閣府（防災担当） 松田参事官補佐より、資料5-3-2に基づき、説明が行われた。

### 【内閣府（防災担当） 松田参事官補佐】

- 地図化した災害関連情報を重ね合わせて、体系的に災害状況を把握することによって、災害対応者は、迅速かつ的確な意思決定が可能となる。
- 現在、総務省において取組を進めているLアラート情報の地図化について、特定の防災アプリの事業者等に配信を行うだけでなく、関係機関に配信・共有してもらうことでより体系的な災害状況の把握につなげていくことができると考える。
- Lアラートには多言語化対応を期待したい。多言語化については、翻訳するためのエンジンの開発や、多言語化に必要な辞書の作成等が様々なところで行われているため、そのようなものを活用すれば、Lアラート側でゼロから考える必要はないのではないか。

消防庁 田中防災情報室長より、資料5-3-3に基づき、説明が行われた。

### 【消防庁 田中防災情報室長】

- 現在、消防庁においては、一回の入力で複数の情報伝達手段から一斉送信できる仕組みの導入促進を目的とする「災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会」を開催しており、地方自治体等と議論を進めながら、今年度中に取りまとめを行う予定としている。
- 災害情報、特に、避難勧告・指示や避難所開設情報といった住民やメディアの方に速やかに伝えるべき情報については、Lアラートから入手するというのが非常に有効であるため、消防庁でもLアラートからの情報を活用することが可能となれば災害対応の負担が軽減され、政府としてより迅速な対応につながると考える。
- 将来的には、都道府県・市町村・各消防本部をはじめとした関係団体の意見を伺いながら、Lアラートを発展的に活用させていただき、住民等に速やかに伝達すべき情報を関係者間で同時に共有できるシステムの構築を目指したいと考えている。

国土交通省 島本河川情報企画室長より、資料5-3-4に基づき、説明が行われた。

【国土交通省 島本河川情報企画室長】

○災害時に、最前線で災害対応を行う地方公共団体の職員の労力を軽減することが非常に重要である。そのためには、各省で取り扱っている様々な災害情報をどこかで取りまとめて整理することが望ましいが、そこにLアラートを使うことが考えられる。

○ただ多くの災害情報を発信するのではなく、実際に避難行動を起こすべき住民が真に認識すべき情報がどのようなもので、それが重要情報か否か、参考情報なのかといった点を考慮することが、今後のLアラートの在り方を考えていくうえで必要となってくる要素であると考えられる。

気象庁 和田企画係長より、資料5-3-5に基づき、説明が行われた。

【気象庁 和田企画係長】

○Lアラートにおいて取り扱う気象情報の拡充と、Lアラート利用者による気象情報の利活用の促進をお願いしたい。

○現在、気象台においては、市町村等の避難勧告・指示等の発令状況について、メディアを通じて確認している。市町村等支援の参考とするため、Lアラートを通じた迅速かつ確実な避難勧告等の発令状況の共有をしていただきたい。

【厚生労働省 浅沼厚生科学課長】

○内閣府の災害情報ハブにおける給水情報の集約化・地図化は、地域の給水ポイントの情報が手に入りづらい現状に鑑みると、災害対応のうえで非常に役立つものであると考えているが、このような情報を入力する地方公共団体の職員の負担軽減についても議論を行う必要がある。

○Lアラートにおける医療に関する情報の発信を行うことについては、良い面と悪い面の両方の側面がある。悪い面としては、ある医療機関が診療しているという情報が流れると、その医療機関に多くの方が集まってしまう、本来、命を救わなければならない患者への対応が遅れてしまう可能性が生じることである。良い面としては、例えば人工呼吸や透析といった命に関わる医療措置を行っている医療機関についての情報の提供ができることであり、この情報については是非Lアラートで取り扱っていただきたい。

【橋爪構成員】

○各省庁の発表を聞いていると、Lアラートに対する需要が非常に高いことが分かった。特に、消防庁が災害対応のためにLアラートを活用したいとの話があったことが非常に良いと感じた。現行のFAXでのやり取りではなく、Lアラート一本で災害情報の発信を行うようなところまで踏み込んでいただくと、地方公共団体の職員のLアラート入力の正確性が急速に高まるのではないかと感じた。

【堀構成員】

- 情報は、災害対応の意思決定者が災害発生後の対応行動をとるために必要である。いつ、誰が、どの情報を必要とするか、といった意思決定者の目線に立ったタイムラインもＬアラートにも必要である。

【音構成員】

- 今後のＬアラートの在り方を考えていくに当たっては、定期的に意見交換を行う場を設けながら論点の整理を進めていくこと、特に利用者目線での情報発信の在り方について整理を行うことが非常に重要である。

【沢田構成員】

- 各省庁の発表を聞いて、各省庁において同じ問題意識を持って取り組んでいることがわかったが、現状は様々な発信手段やシステムが混在し非効率であるようなので、システムの統合や相互利用を進めていくべきである。

【橋爪構成員】

- Ｌアラートについて、各省庁と連携を進めていく際に、住民に伝えるタイムラインや情報の重要度についての議論も同時に進めていくべきである。

【深澤構成員】

- 水道情報や医療情報については、Ｌアラートにおいて取り扱いたいと考えているため、厚労省に御協力をお願いしたい。
- 気象庁のデータの一部について取り扱っていないため、現在行っている気象業務支援センターからの情報の入手という形ではなく、できれば、直接システムに接続させていただきたいと考えている。

【山下座長】

- 今回、各省庁の発表を聞いて、これまでＬアラートは、住民向けの情報手段という認識があったが、それに加えて、災害対策における各機関の情報連携という面からも非常に重要な役割を担うようになってきていると感じている。

(3) 論点整理

吉田地域通信振興課長より、資料５－４及び５－５に基づき説明が行われた。

【吉田地域通信振興課長】

- 資料５－４の論点整理案については、４年前の「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」において挙げた論点に加えて、今回の検討会でいただいた論点を足し合わせる形で整理を行ったもの。
- 論点整理案について、御意見のある方は事務局まで御連絡をお願いしたい。

以上